

令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	6. 証明書コンビニ交付事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中事業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	5年間計画額	53,801	
臨時	単独	計画	0	0	12,265		実施計画	基本施策6	行財政運営の適正化	平成28年度	0
								施策11	行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります	平成29年度	15,219
										平成30年度	12,265
										平成31年度	12,948
									令和2年度	13,369	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	765	
本年度当初査定額	1,359	13,781

財源内訳	使用料及び手数料	その他	一般財源
本年度当初要求額	0	765	△765
本年度当初査定額	1,359	0	12,422

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・コンビニ交付サービスのテスト及び動作検証時費用として旅費及び手数料を支出いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器の賃貸借(保守委託込み)を行います。 ・システム保守の委託を行います。 ・市町村運営負担金を支出します。 	<p>(事業の目的) 証明書コンビニ交付を実施することにより、住民の利便性を向上させることを目的とします。</p>	<p>(事業の効果) 本サービスの利用実績を見ますと、全体の73%のケースで「市外コンビニ店舗で利用している。閉庁日、閉庁時間帯に利用している」ことが確認でき、住民の利便性の向上に寄与しております。また、窓口や郵送での住民票等の証明証発行件数が減少することにより、コストの削減も本サービスに期待されるのですが、昨年度における証明発行件数に占める証明書コンビニ交付の発行率は1.10%という状態であり、本サービスの周知による利用率の向上が課題となっております。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点) システム改修等に伴う動作検証の為の旅費及び手数料を計上する。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	2	0	2
11	442	0	442
12	4,216	3,860	356
13	4,333	4,300	33
18	4,788	4,788	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
		14	02	01	01	14	00	証明発行手数料(コンビニ交付)	765	1,359	336
差引一般財源								△765	12,422	△336	12,758